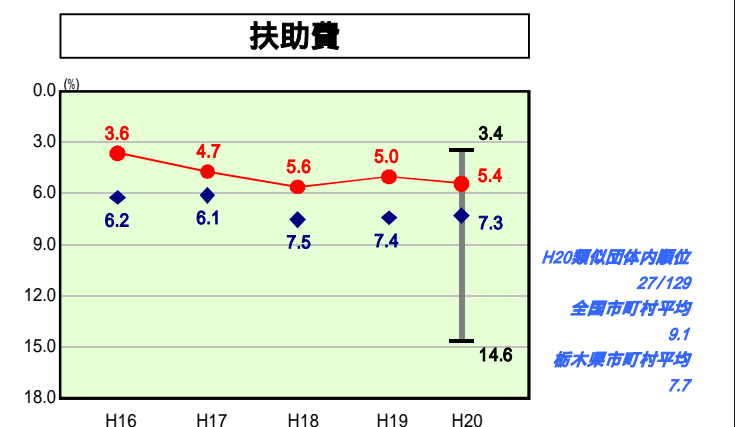
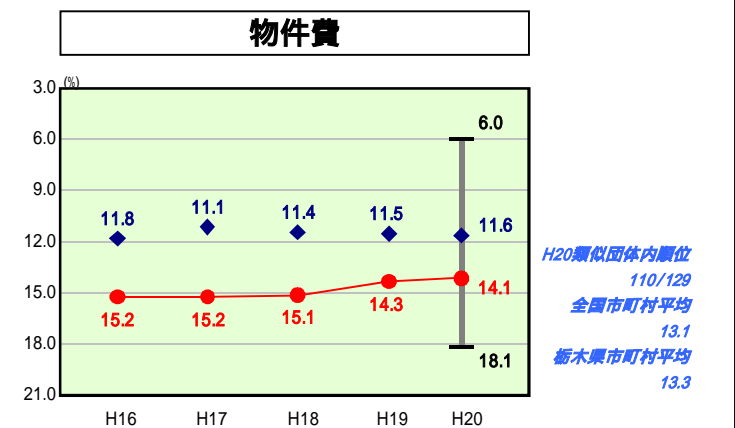
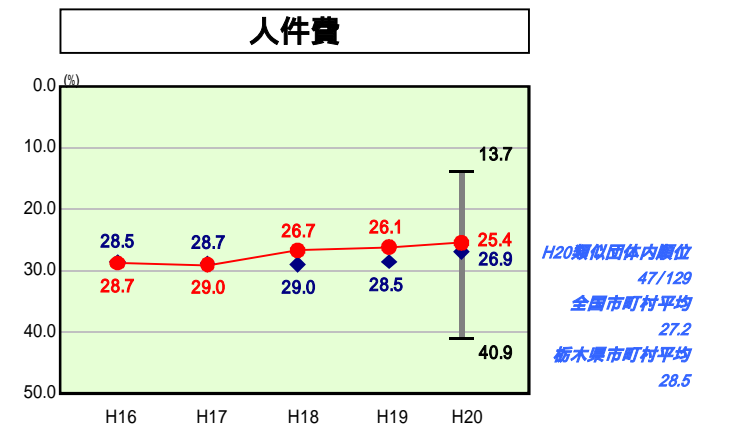
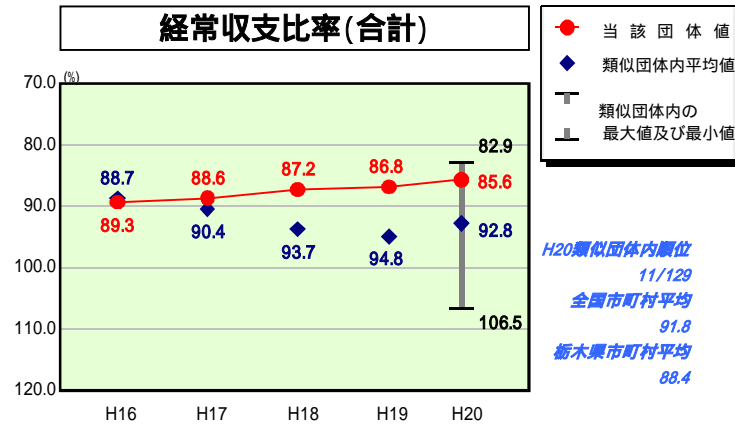
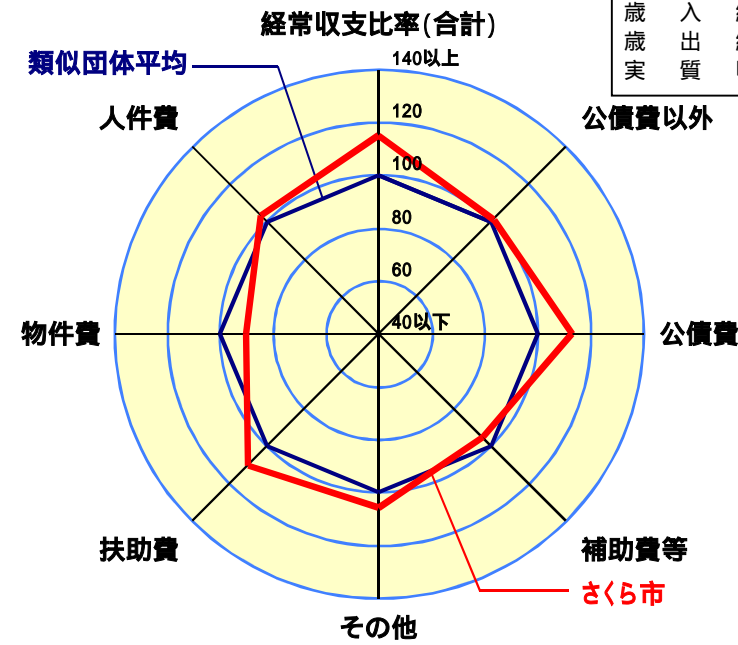


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	43,219人(H21.3.31現在)
面積	125.46 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,344,533千円
歳入総額	15,515,409千円
歳出総額	14,119,589千円
実質収支	1,171,746千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**人件費:**  
集中改革プランに掲げた新規採用の抑制による人件費の削減(前年比7名減)を図ったことで、昨年度の26.1%と比較すると0.7%下降し、類似団体平均、全国市町村平均及び県内市町村平均を下回っている。今後も引き続き、定員管理・給与の適正化(5年間で37名減、削減率9.8%)等の取組みを通じて、人件費の削減に努める。

**物件費:**  
物件費に係る経常収支比率は、昨年度と比較すると0.2%下降しているが、類似団体平均、全国市町村平均とも上回っているのは、指定管理者制度(8業務)により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には駐車場、温泉施設、福祉施設、児童館の管理についてであり、今後も可能なものは順次民間委託化を進めていく。

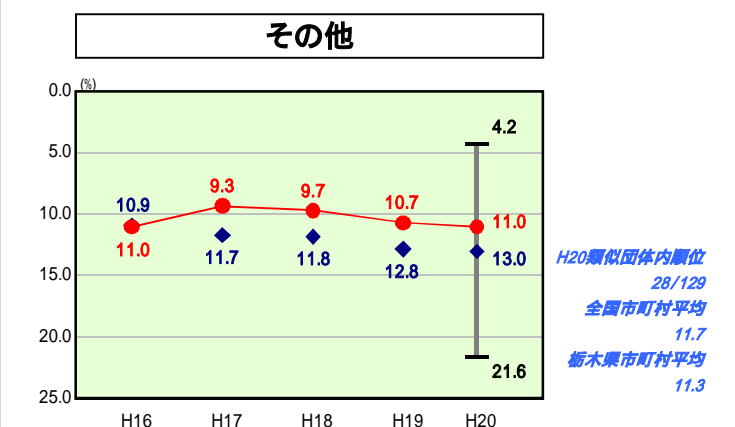
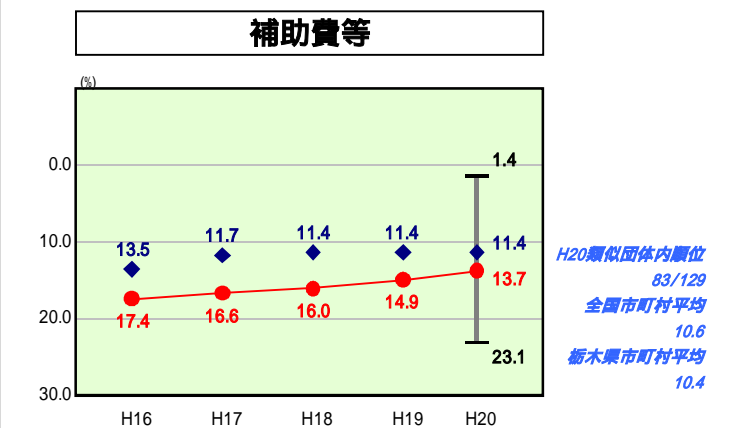
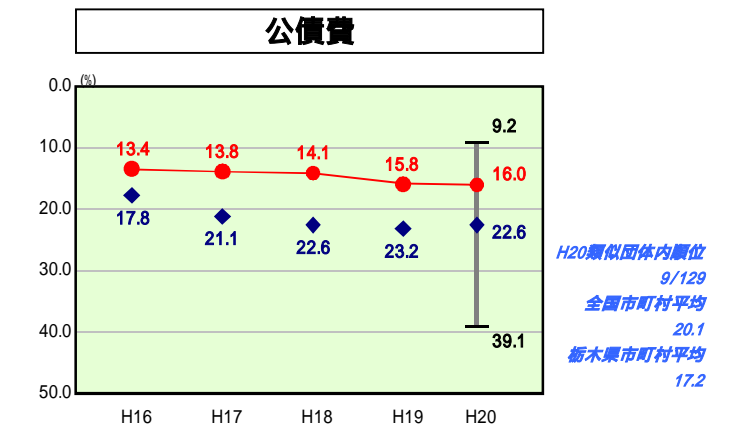
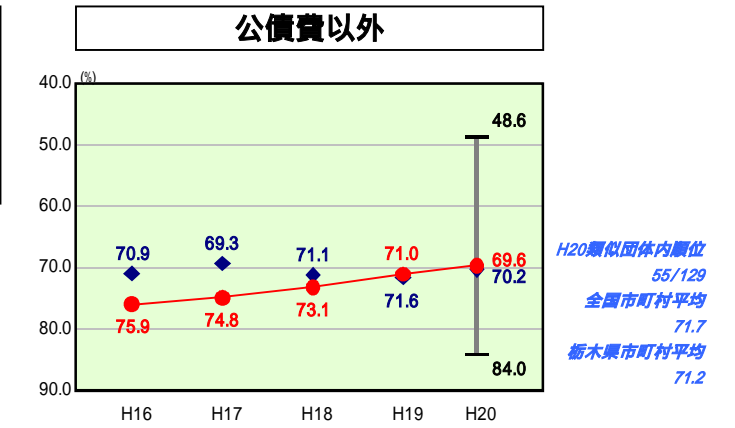
**扶助費:**  
扶助費については、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較すると0.4%上昇している。この原因として、児童医療費助成等による児童福祉費の増加が挙げられる。今後も施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。

**補助費等:**  
昨年度に続けて1.2%と下降しているが、類似平均団体、全国市町村平均とも上回っており、依然として高い水準にある。要因としては、一部事務組合に対する負担金が多額となっていることが挙げられ、特に消防費、清掃費に係る負担金が大部分を占めている。平成18年度に行った補助金審議会の評価結果により、今後も段階的な削減効果が見込まれるが、平成21年度にも実施し、引き続き補助金の見直しを行っていく方針である。

**公債費:**  
公債費については、昨年度と比較すると0.2%上昇しているが、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。今後は合併特例債の元金償還が増加することから、平成24年をピークとして公債費の大幅な増加が見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、財政健全化計画による地方債の計画的な削減および平成19年度から3年間実施される公的資金補償金免除繰上償還の制度の活用により将来的な公債費負担の軽減を図る。

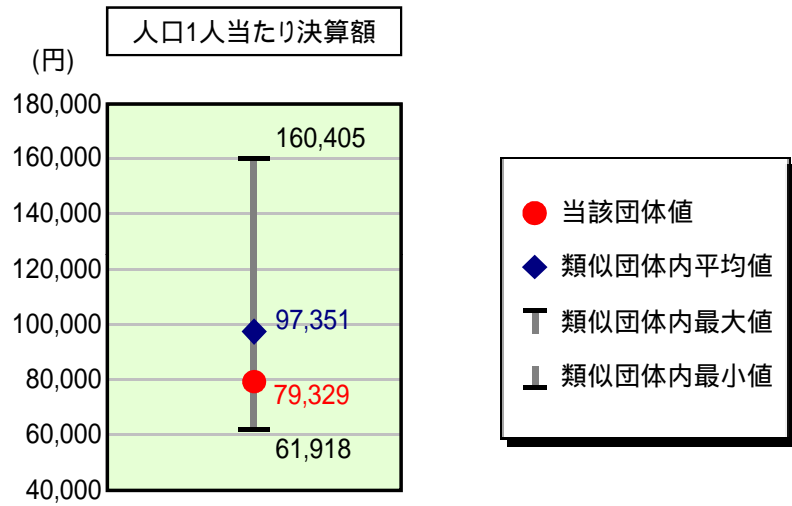
**その他:**  
類似平均団体、全国市町村平均とも下回っているが、昨年度と比較して0.3%上昇している。これについては介護保険特別会計及び新設された後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の増加が挙げられるが、事務費等繰出金の削減を図るとともに、財政健全化計画により引き続き下水道事業等への公債費財源繰出の削減を図ることなどにより、普通会計への負担額を減らすよう努める。

**普通建設事業費:**  
人口1人当たりの普通建設事業費は類似団体平均を下回っているものの、昨年度に続いて増加している。これは合併特例債を活用した統合小学校の建設、学校施設の耐震改修及び市道改良工事を行ったためである。そのため、今後は今まで以上に必要な投資的事業を吟味し、取捨選択を行うことで普通建設事業費の抑制に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



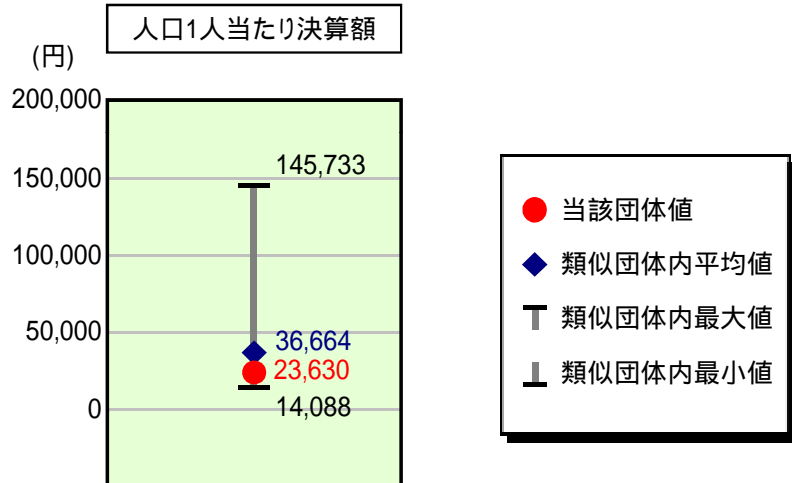
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,844,528	65,817	87,834	25.1
賃金(物件費)	271,662	6,286	4,894	28.4
一部事務組合負担金(補助費等)	501,587	11,606	9,731	19.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,287	1,765	3,500	49.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,955	601	1,822	67.0
退職金	291,483	6,744	11,117	39.3
合計	3,428,536	79,329	97,351	18.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	9.50	2.19
ラスパイレス指数	96.4	95.6	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

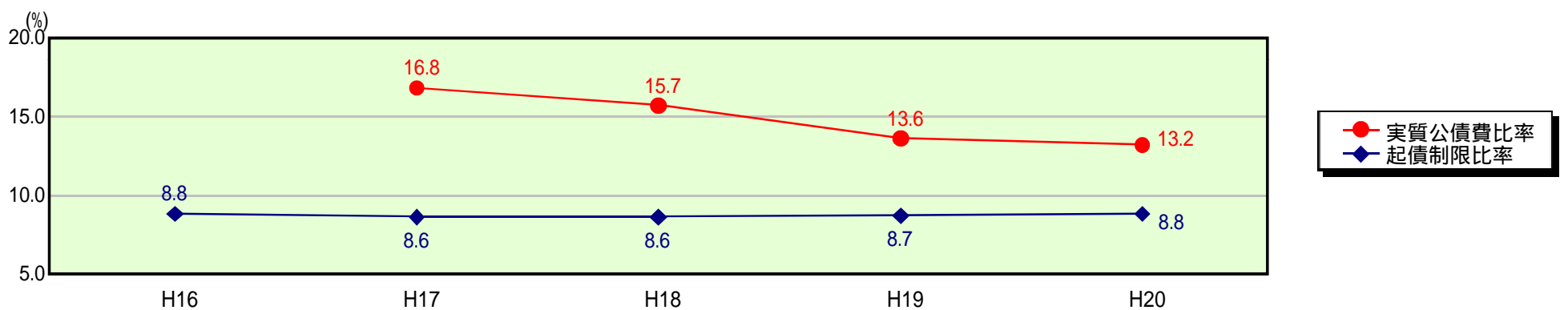


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,451,791	33,591	61,539	45.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	400,524	9,267	15,807	41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	133,641	3,092	4,424	30.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	85,030	1,967	2,297	14.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	33	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,049,708	24,288	47,475	48.8
合計	1,021,278	23,630	36,664	35.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

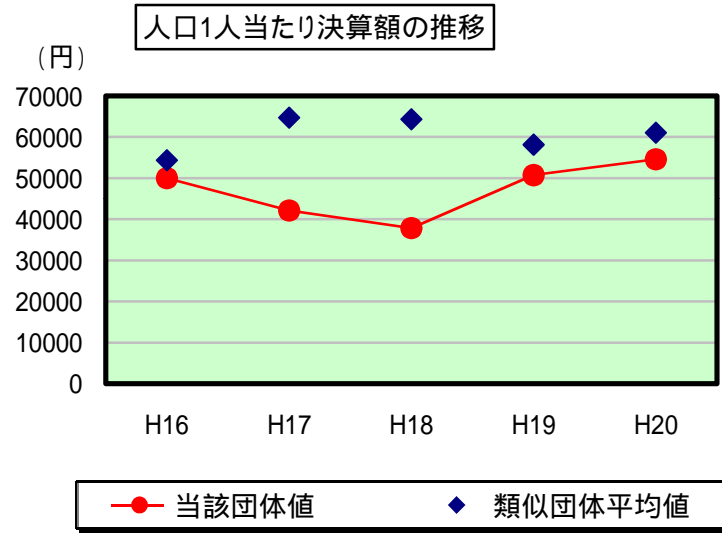
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 さくら市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,082,983	49,982	-	54,368	-	-
うち単独分	1,638,313	39,312	-	38,585	-	-
H17	1,766,102	42,139	15.7	64,690	19.0	34.7
うち単独分	968,869	23,117	41.2	39,427	2.2	43.4
H18	1,597,463	37,888	10.1	64,305	0.6	9.5
うち単独分	993,558	23,565	1.9	34,136	13.4	15.3
H19	2,173,873	50,745	33.9	58,137	9.6	43.5
うち単独分	993,845	23,200	1.5	29,406	13.9	12.4
H20	2,359,184	54,587	7.6	61,050	5.0	2.6
うち単独分	1,548,028	35,818	54.4	31,167	6.0	48.4
過去5年間平均	1,995,921	47,068	3.1	60,510	2.8	0.3
うち単独分	1,228,523	29,002	2.7	34,544	3.8	6.5